

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H30.11.26	H30.12.10	1 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」一部改正の概要 2 自画撮り被害の主な事例 3 東京都青少年の健全な育成に関する条例 新旧対照表（案） 4 児童ポルノ等被害が深刻化する中での青少年の健全育成について 5 東京都青少年の健全な育成に関する条例の改正の方向性（たたき台） 6 第31期東京都青少年問題協議会委員名簿 7 第31期東京都青少年問題協議会幹事名簿 8 諮問文 9 青少年問題協議会・運営スケジュール（案）	11	1														—	青少年・治安対策本部 総合対策部青少年課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。